

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	小型電気電子機器リサイクルシステム構築社会実験	担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～	担当課室	企画課リサイクル推進室	室長 庄子 真恵			
会計区分	一般会計	政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-2 各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(H23.7.29東日本大震災復興対策本部) 5 復興施策(3)地域経済活動の再生①環境先進地域の実現 等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小型電気電子機器のリサイクルを通じた東北地方における静脈ビジネスの活性化・雇用の創出・復興資材の供給をはかり、ひいては東北地方を循環型社会を基盤とした地域として復興・成長させることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東北地方の参加可能な市町村が、任意で参加表明する。社会実験に参加表明した自治体毎に、ステーション回収・ボックス回収・ピックアップ回収等から回収方法を選択する。 自治体で回収した使用済製品は、1次集積所に保管され、ある程度量がたまと東北の中間処理業者に買い取られ、手解体・破碎され、最終的に東北の金属製錬業者により、貴金属・レアメタル等が徹底的に回収される。また、この事業により小型電気電子機器のリサイクルルートが整備され、その結果、災害廃棄物に含まれる小型電気電子機器のリサイクルも推進される。 これにより、東北地方の静脈産業が活性化され、東北地方の雇用が創出され、また、東北の復興に欠かせない金属材料が供給される。これと同時に、当該リサイクルシステムの構築に必要な環境整備事業を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	-	-	0	-	
		補正予算	-	203	0	0	
		繰越し等	-	-192	192	0	
	計	-	11	192	0	-	
	執行額	-	1	160			
執行率(%)	-	10	83				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	小型電気電子機器のリサイクルを通じた東北地方における静脈ビジネスの活性化・雇用の創出・復興資材の供給をはかり、ひいては東北地方を循環型社会を基盤とした地域として復興・成長させることを目的とするものであり、定量的な成果目標の設定が困難である。			22年度	23年度	24年度	
	成果実績	達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	小型電気電子機器のリサイクルシステムを構築するものであり、定量的な活動指標の設定が困難である。			22年度	23年度	24年度	
	活動実績 (当初見込み)			()	()	()	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	-	-				
	環境保全調査費	-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業による小型電気電子機器のリサイクルシステム構築を通じて、3Rの具体化を図り、製造業とリサイクル産業をつなぐ先進的な循環型社会の形成を促進するものであり、「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された施策に沿ったものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の実施者は、企画競争及び総合評価方式を採用しており、提案内容についても適正であることを確認している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本社会実験の結果は、東北における小型電気電子機器のリサイクルシステム構築の参考になっているとともに、25年4月に施行された小型家電リサイクル法における基本方針案や対象品目の検討等により、制度構築に大いに貢献している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>本事業による小型電気電子機器のリサイクルシステム構築を通じて、3Rの具体化を図り、製造業とリサイクル産業をつなぐ先進的な循環型社会の形成を促進するものであり、「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された施策に沿ったものである。</p> <p>また、25年4月に施行された小型家電リサイクル法における基本方針案や対象品目の検討等を通じて、新しい小型家電リサイクルの制度構築に大いに貢献している。</p> <p>なお、平成23年度第3次補正予算に基づく事業であり、同年度中に着手し、平成24年度にかけて実施したところであり、当該事業に係る予算は平成24年度に繰越をしている。</p>				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	復興-17	平成24年	102

環境省
160百万円

東北地方環境事務所
110百万円

A.(株)三菱総合研
究所
50百万円

B. DOWAエコシ
テム(株)
110百万円

使用済小型家電再資
源化促進業務

小型電気電子機器リサ
イクルシステム構築社
会実証事業

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	50			
計		50	計		0
B.DOWAエコシステム(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	110			
計		110	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	使用済小型家電再資源化促進業務	50	企画競争	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	DOWAエコシステム(株)	小型電気電子機器リサイクルシステム構築社会実証事業	110	1	95%